

(その1)

収 支 報 告 書

令和 6 年分 ※該当箇所に☑をすること。

(ふりがな)	(てをつなぐかい)
1 政治団体の名称	手をつなぐ会
2 主たる事務所の所在地	総社市西阿曾 2 2 5 - 3
3 代表者の氏名	溝手 宣良
4 会計責任者の氏名	小倉 志郎

事務担当者の氏名 溝手 宣良

電話番号 0866-99-9543



☐ 解 散

※ 報告対象年の収入額、支出額がともに「0」の場合は、様式(その1)、(その2)、(その17)及び(その20)のみ提出してください。

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	☒ 無
公職の種類 (現・候)	
(※) 選挙区名	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

※選挙区名の欄は、選挙区がある場合にのみ記入。

(※) 資金管理団体の指定の期間	
年 月 日 から	
年 月 日 まで	

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

政治団体の区分	
☐ 政 党	党
☐ 政 党 の 支 部	
☐ 政 治 資 金 団 体	
☐ 政治資金規正法第18条の2	
☒ そ の 他 の 政 治 団 体	
☐ その他の政治団体の支部	
活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	
☒ 同一の都道府県の区域内	

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	(現・候)

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
年 月 日 から	
年 月 日 まで	

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

収 支 の 状 況

[illegible]

(1) 個人の負担する党費又は会費																																				
金	額	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.			十億					百万					千							円	0
員数	(党費又は会費を納入した人の数)	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.																		人	0		

(2) 寄 附												
ア 寄附(イを除く。)の区分			金 額								備 考	
			十	百	千	万	千	百	十	円		
(ア) 個 人 か ら の 寄 附										0		
(うち特定寄附)										0		
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0		
(ウ) 政治団体からの寄附										0		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)										0		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)										0		
イ 政 党 匿 名 寄 附										0		
合 計 (ア + イ)										0		

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑してください。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

☐

有

☒

無

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和7年 3 月 24 日

政治団体の名称 手をつなぐ会

会計責任者の氏名 小倉 志郎



※解散する場合以外は、代表者の氏名等は記入しないでください（通常は未記入となります。）。
※解散する場合であっても、解散する年の最後の収支報告書にのみ、代表者の氏名等を記入してください。

代 表 者 の 氏 名



※解散の場合は、解散届も必要となります。

（注1） 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署してください。

（注2） 政治団体が解散する場合、解散する年の最後の収支報告書には、代表者の記名押印又は署名が必要です。
署名の場合は必ず代表者本人が自署してください。